

四半期報告書

(第50期第2四半期)

自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日

JBCCホールディングス株式会社

東京都大田区蒲田五丁目37番1号
(ニッセイ アロマ スクエア)

目次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況

8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	17
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	J B C C ホールディングス株式会社
【英訳名】	JBCC Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 隆司
【本店の所在の場所】	東京都大田区蒲田五丁目37番1号 （ニッセイ アロマ スクエア）
【電話番号】	03(5714)5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田五丁目37番1号 （ニッセイ アロマ スクエア）
【電話番号】	03(5714)5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 第 2 四半期 連結累計期間	第50期 第 2 四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (百万円)	42,452	42,868	90,265
経常利益 (百万円)	803	160	1,994
四半期（当期）純利益又は四半 期純損失（△） (百万円)	247	△107	878
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	303	87	1,198
純資産額 (百万円)	14,024	14,438	14,702
総資産額 (百万円)	38,603	39,053	41,516
1 株当たり四半期（当期）純利 益金額又は 1 株当たり四半期純 損失金額（△） (円)	14.57	△6.31	51.61
潜在株式調整後 1 株当たり四半 期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.4	34.0	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	829	△2,425	2,768
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△174	△458	△684
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△490	△40	△908
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	5,959	4,064	6,981

回次	第49期 第 2 四半期 連結会計期間	第50期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額（△） (円)	14.46	△3.75

（注） 1 連結売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、第49期第 2 四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第50期第 2 四半期連結累計期間は 1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第49期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済、金融政策を背景に円高の是正や株価の回復がみられ、企業の景況感も改善するなど、景気回復にむけた明るい動きができました。企業のIT投資については、大手企業では金融業を中心に回復が見込まれるものの、中堅・中小企業については依然として慎重な姿勢も続き、全体としては本格的な回復にいたっていない状況です。

このような事業環境の下、当グループは中期経営計画「Innovate2013」（2011～2013年度）に基づき成長基盤の確立と強い体質への改善をベースに収益の向上を進めて参りました。ビジネスとしては、お客様の基幹システムの更新需要に対応したシステム開発や、「IBM PureSystems」、クラウド等のソリューションを通じてお客様に新たなご提案の実施、また医療、環境、3Dプリンター等の新規ビジネスによりマーケットを拡大する施策等を進めて参りました。しかしながら市場競争は激化しており、ビジネス全体としては厳しい状況で推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

【情報ソリューション】

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、PCの買替え需要増による販売の増加や注力分野として取り組んでいる「IBM PureSystems」の販売が堅調に推移する一方で、システム開発（SI）は、昨年に比べ大型案件が減少したこと等により厳しい状況で推移しました。サービスについては、保守ビジネスが低下傾向の中、システム更新等によるPCやサーバー等の導入サービスが増加いたしました。これらの結果、売上高は302億60百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

【ディストリビューション】

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービスなどの販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品などの販売を行っているディストリビューション分野では、リプレース等によりIBM製サーバーやストレージのシステム製品が販売増となりましたが、一方でソフトウェア製品については大型案件が減少し、サプライについては主力のプリンターサプライビジネスが減少いたしました。これらの結果、売上高は116億37百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

【製品開発製造】

プリンターなどの情報機器及びJBグループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、JBソフトウェアのうち、利益率の高い意思決定ソリューション、プリンティングソリューション、情報連携ソリューションについては順調に推移しグループ会社を通じての販売が伸長いたしました。一方でOEMビジネスについては、インパクトプリンターの販売が減少いたしました。これらの結果、売上高は9億70百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高428億68百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益1億25百万円（前年同期比84.1%減）、経常利益1億60百万円（前年同期比80.0%減）、四半期純損失1億7百万円（前年同期2億47百万円の四半期純利益）となりました。売上については、前年同期比1.0%増となりましたが、利益面については、第1四半期より継続しているシステム開発（S I）のコストオーバー案件による原価の増加に加え、拠点集約による生産性向上を目的としたオフィス統廃合に伴う一時費用の増加による販管費増の影響もあり、前年同期を下回る結果となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億63百万円減少し、390億53百万円となりました。これは主に商品及び製品が7億61百万円、仕掛品が5億50百万円増加した一方、現金及び預金が29億60百万円、受取手形及び売掛金が10億27百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ21億99百万円減少し、246億14百万円となりました。これは主に短期借入金が3億22百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が18億62百万円、未払法人税等が3億79百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億63百万円減少し、144億38百万円となりました。これは主に配当金の支払いにより2億12百万円減少したことによるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べ29億17百万円減少し、40億64百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の減少は24億25百万円（前年同期は8億29百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に売上債権の減少14億12百万円、減少要因としては、主にたな卸資産の増加12億79百万円、仕入債務の減少20億12百万円によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は4億58百万円（前年同期は1億74百万円の減少）となりました。減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出1億22百万円、無形固定資産の取得による支出1億47百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億98百万円によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は40百万円（前年同期は4億90百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入14億96百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出11億81百万円、配当金の支払いによる支出2億12百万円、リース債務の返済による支出1億21百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りです。

〈当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針〉

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、その目的等から見て当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に反する場合もあり、そういった不当な買収者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付が仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向及び実績等から、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的脅威は発生いたしておりません。また、当社といたしましても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「敵対的買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価及び交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、本基本方針の内容につきましては、買収行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断及び見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して見直しを行ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億58百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,711,543	17,711,543	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株で あります。
計	17,711,543	17,711,543	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	17,711	—	4,687	—	4,760

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
J B グループ社員持株会	東京都大田区蒲田 5 丁目 37-1 ニッセイアロマ スクエア 15 F	1,275	7.20
富国生命保険相互会社（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会 社）	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2-2（東京都中央 区晴海 1 丁目 8-12 晴海アイランドトリトンス クエアオフィスタワー Z 棟）	414	2.34
クレディ スイス ルクセンブルグ エヌエー オン ビハーフ オブ クライアント（常任代理人 株式会 社三菱東京 U F J 銀行）	56, Grand Rue L-1660 Luxembourg（東京都千代田 区丸の内 2 丁目 7-1）	350	1.97
谷口 君代	東京都三鷹市	348	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	東京都中央区晴海 1 丁目 8-11	341	1.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号日本生命証 券管理部内	287	1.62
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	One Boston Place Boston, MA 02108, USA（東京 都中央区月島 4 丁目 16-13）	287	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	251	1.41
新谷 繁八	神奈川県横浜市都筑区	237	1.34
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカунト(常任代 理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England（東京都中央区月島 4 丁目 16-13）	207	1.16
計	—	4,001	22.59

(注) 提出会社は、自己株式696千株（3.93%）を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,999,200	169,992	同上
単元未満株式	普通株式 15,843	—	同上
発行済株式総数	17,711,543	—	—
総株主の議決権	—	169,992	—

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式5株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株 (議決権7個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) J B C Cホールディング ス株式会社	東京都大田区蒲田五丁 目37-1 ニッセイア ロマスクエア	696,500	—	696,500	3.93
計	—	696,500	—	696,500	3.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,515	4,555
受取手形及び売掛金	18,259	17,231
商品及び製品	1,189	1,951
仕掛品	441	991
原材料及び貯蔵品	775	744
その他	3,548	3,443
貸倒引当金	△37	△36
流動資産合計	31,692	28,881
固定資産		
有形固定資産	1,883	2,134
無形固定資産		
のれん	1,356	1,204
その他	703	776
無形固定資産合計	2,060	1,980
投資その他の資産		
その他	6,051	6,232
貸倒引当金	△170	△176
投資その他の資産合計	5,880	6,056
固定資産合計	9,824	10,172
資産合計	41,516	39,053
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,927	9,065
短期借入金	1,230	1,552
未払法人税等	680	301
販売等奨励引当金	53	19
受注損失引当金	35	94
その他	6,486	6,127
流動負債合計	19,413	17,160
固定負債		
退職給付引当金	6,842	6,828
役員退職慰労引当金	45	9
資産除去債務	227	297
負ののれん	25	14
その他	259	303
固定負債合計	7,400	7,454
負債合計	26,814	24,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	4,352	4,032
自己株式	△453	△453
株主資本合計	13,346	13,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	220
為替換算調整勘定	6	20
その他の包括利益累計額合計	210	241
少数株主持分	1,145	1,170
純資産合計	14,702	14,438
負債純資産合計	41,516	39,053

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	42,452	42,868
売上原価	33,964	34,527
売上総利益	8,487	8,341
販売費及び一般管理費	※1 7,697	※1 8,215
営業利益	789	125
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	15	23
受取保険料	32	26
助成金収入	—	18
その他	25	21
営業外収益合計	75	91
営業外費用		
支払利息	12	17
貸倒引当金繰入額	25	—
支払手数料	5	5
為替差損	15	7
持分法による投資損失	—	22
その他	1	2
営業外費用合計	61	55
経常利益	803	160
特別利益		
負ののれん発生益	—	71
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	71
特別損失		
固定資産除却損	19	4
会員権評価損	0	—
訴訟損失引当金繰入額	44	—
減損損失	—	21
その他	1	5
特別損失合計	65	30
税金等調整前四半期純利益	739	201
法人税等	412	145
少数株主損益調整前四半期純利益	327	55
少数株主利益	79	162
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	247	△107

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	327	55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	17
為替換算調整勘定	1	14
その他の包括利益合計	△24	32
四半期包括利益	303	87
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224	△76
少数株主に係る四半期包括利益	78	163

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	739	201
減価償却費	251	383
減損損失	—	21
のれん償却額	141	141
負ののれん発生益	—	△71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	136	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△35
販売等奨励引当金の増減額 (△は減少)	△8	△33
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	59
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	44	—
受取利息及び受取配当金	△17	△24
支払利息	12	17
支払手数料	5	5
持分法による投資損益 (△は益)	—	22
売上債権の増減額 (△は増加)	2,276	1,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△298	△1,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,572	△2,012
その他	△384	△1,035
小計	1,355	△2,237
利息及び配当金の受取額	10	19
利息の支払額	△12	△17
手数料の支払額	△3	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△520	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	829	△2,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57	△122
無形固定資産の取得による支出	△55	△147
投資有価証券の取得による支出	△1	△3
関係会社株式の取得による支出	—	△47
敷金及び保証金の差入による支出	△72	△198
その他	12	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	1,496
短期借入金の返済による支出	△420	△1,181
長期借入金の返済による支出	△23	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△212	△212
少数株主への配当金の支払額	△19	△19
リース債務の返済による支出	△114	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490	△40
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166	△2,917
現金及び現金同等物の期首残高	5,793	6,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,959	※1 4,064

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与	3,207百万円	3,289百万円
賞与	824	831
退職給付費用	250	251
販売等奨励引当金繰入額	21	26
のれん償却額	152	152
研究開発費	336	358

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	6,487百万円	4,555百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△527	△491
現金及び現金同等物	5,959	4,064

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ソリューション	ディストリビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,208	11,961	1,282	42,452	—	42,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	311	6,598	559	7,469	△7,469	—
計	29,519	18,559	1,842	49,922	△7,469	42,452
セグメント利益	834	289	121	1,245	△456	789

(注) 1. セグメント利益の調整額△456百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△446百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ソリューション	ディストリビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,260	11,637	970	42,868	—	42,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	380	7,720	607	8,708	△8,708	—
計	30,641	19,357	1,577	51,577	△8,708	42,868
セグメント利益	366	171	116	655	△529	125

(注) 1. セグメント利益の調整額△529百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△518百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「情報ソリューション」セグメントにおいて(株)アイ・ラーニングの株式を少数株主から追加取得したことにより、当第2四半期連結累計期間において71百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	14円57銭	△6円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	247	△107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	247	△107
普通株式の期中平均株式数(株)	17,015,292	17,015,122

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第50期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2億12百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	澤 山 宏 行 ㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	岩 尾 健 太 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【会社名】	J B C C ホールディングス株式会社
【英訳名】	JBCC Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都大田区蒲田五丁目37番1号 (ニッセイ アロマ スクエア)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山田隆司は、当社の第50期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。